

種類	申請要件 (対象企業)	制度 (支援策)	制度(支援)の内容	お問合せ先
給付金	売上減少 <b>50%以上</b>	持続化給付金	前年度総売上 - (前年同月比▲50%月の売上×12ヶ月) を支給。 給付上限：法人 <b>200万円</b> 、個人 <b>100万円</b> ~R3.2.15	持続化給付金事業コールセンター ☎ 0120-279-292
	売上減少 <b>30%以上</b>	家賃支援給付金	申請時直近の支払い賃料に基づいて算出される給付額の6ヶ月分 を支給。給付上限：法人 <b>600万円</b> 、個人 <b>300万円</b> ~R3.2.15	家賃支援給付金コールセンター ☎ 0120-653-930
	売上減少が <b>5%以上</b> <b>15%以上</b>	【県制度】 新型コロナウイルス 感染症対応資金	【上限額】 <b>4千万円 (6千万円に引上げ予定)</b> 【利率】 要件該当で <b>3年間 + 4年目無利子 (申請は2/19まで)</b> 【保証料】 要件該当で <b>ゼロ</b> 【融資期間】 <b>10年以内 (据置5年以内)</b> ~R3.3.31	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
資金繰り支援	資金繰りに支障が 生じている	【県制度】 新型コロナウイルス 感染症対策特別融資	【上限額】 <b>5千万円</b> 【利率】 年 <b>1.15%~1.75%</b> 【融資期間】 <b>10年以内 (据置3年以内)</b> ~R3.3.31	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
	売上減少が <b>5%、 15%、20%以上</b>	【市制度】 小口零細保証「新型 コロナ対応要件」	【上限額】 <b>2千万円</b> 【利率】 年 <b>1.45%~1.85%</b> 【保証料】 長岡市が <b>100%補助</b> 【用途】 運転資金、設備資金 【融資期間】 運転資金 <b>7年</b> 、設備資金 <b>10年</b> (共に <b>据置1年以内</b> )	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
	売上減少 <b>5%以上</b>	【市制度】 地方創生特別融資「新 型コロナ対応要件」	【上限額】 <b>8千万円</b> 【利率】 年 <b>1.55%~1.95%</b> 【保証料】 補助なし 【用途】 運転資金、市制度借換資金 【融資期間】 <b>10年以内 (据置2年以内)</b>	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
	既存借入の返済に 不安がある	返済条件の見直し	新型コロナ特例リスクスケジュール・・・ <b>中小企業再生支援協議会</b> 経営改善計画の策定支援・・・ <b>経営改善支援センター事業</b> 信用保証協会の利用融資・・・ <b>経営サポート会議</b> 等	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
	売上減少 <b>5%以上</b>	セーフティネット保証 5号	特に重大な影響が生じている業種について一般枠とは別枠（最 大2.8億円）で、借入債務の <b>80%</b> を信用保証協会が保証。 ※5/1より原則 <b>全業種を対象</b> に指定 ~R3.6.30	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
保証	売上減少 <b>20%以上</b>	セーフティネット保証 4号	幅広い業種で影響が生じている地域について、一般枠とは別枠 （最大2.8億円）で、借入債務の <b>100%</b> を信用保証協会が保証。 ※3/2より <b>全都道府県を対象</b> に指定 ~R3.3.1	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
	売上減少 <b>15%以上</b>	危機関連保証	<b>全国・全業種</b> の事業者が対象。一般枠、セーフティネット枠と は別枠（最大2.8億円）で、借入債務の <b>100%</b> を信用保証協会が 保証。 ~R3.6.30	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ

※支援策ご利用時のお願い  
 ・本資料は中小企業向けの支援策をすべて網羅したものではありません。  
 ・また、支援策の内容は随時更新されている可能性があります。  
 ・お問合せ先にて最新情報を確認し、ご自身の責任でご利用下さいませお願いいたします。

種類	申請要件 (対象企業)	制度 (支援策)	制度(支援)の内容	お問合せ先	
休業補償	助成金・給付金	売上減少 <b>5%以上</b>	<b>雇用調整助成金の特例措置</b>	助成率：中小企業は上限 <b>4/5</b> 、解雇なしの場合は <b>10/10</b> 助成額上限：1人1日 <b>15千円</b> ※ <b>学生アルバイト・パート労働者</b> も対象 ～R3.2.28	ハローワーク長岡 ☎ 0258-32-1181 部門コード 32#
		雇用調整助成金を申請した事業者	<b>雇用調整助成金活用促進補助金</b>	従業員20人未満の事業者が雇用調整助成金を手続する際に社会保険労務士へ支払う費用を補助。 <b>補助上限額：10万円</b> ～R3.3.31	長岡市 産業支援課 ☎ 0258-39-2228
		休業中に休業手当を受けられなかった方	<b>新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金</b>	事業主の指示を受けて休業（休業手当の支払いなし）した労働者向けの給付金。 <b>支給上限額：1日当たり11千円</b> ～R3.2.28	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター ☎ 0120-221-276
		従業員に小学校等へ通う子供がいる	<b>小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援（雇用者向け）</b>	臨時休業や新型コロナ感染で小学校等を休む必要がある子供をもつ労働者の休暇取得支援。 <b>支給上限額：日額15千円</b> ～R3.3.31	学校等休業助成金・支援金 雇用調整助成金コールセンター ☎ 0120-60-3999
		小学校等へ通う子供がいるフリーランス	<b>小学校等の臨時休業に対応する保護者支援（委託を受けて個人で仕事をする方向け）</b>	臨時休業や新型コロナ感染で小学校等を休む必要がある子供をもつフリーランス向け支援。 <b>支給額：日額7,500円</b> ～R3.3.31	学校等休業助成金・支援金 雇用調整助成金コールセンター ☎ 0120-60-3999
支払猶予・減税	税金・社会保険料	税務申告期限に間に合わない	<b>税務申告期限の延長</b>	感染拡大の影響により外出を控える等で期限内に申告することが困難な方について、 <b>期限を区切らずに柔軟に申告書を受付</b> 。	国税局猶予相談センター 関東信越国税局 ☎ 0120-948-249
		売上減少 <b>20%以上</b>	<b>納税猶予の特例（国税・地方税）</b>	法人税、消費税、固定資産税など原則すべての税金について、 <b>無担保+延滞税なし</b> で、申告後 <b>1年間納税猶予</b> 。	国税局猶予相談センター 関東信越国税局 ☎ 0120-948-249
		新型コロナウイルスの影響で税金の納付が困難	<b>個別の事情がある場合の納付猶予制度（国税）</b>	所定の個別事情に該当する場合には、 <b>1年間の納税猶予、延滞税の全部又は一部の免除、財産の差し押さえや売却の猶予</b> が認められます。	長岡税務署 ☎ 0258-35-2070 小千谷税務署 ☎ 0258-83-2090
		売上減少 <b>20%以上</b>	<b>厚生年金保険料の猶予制度の特例</b>	<b>無担保+延滞税なし</b> で厚生年金保険料等の納付を <b>1年間猶予</b> 。	長岡年金事務所 ☎ 0258-88-0006
		収入が減少して支払が困難	<b>税金・公共料金・社会保険料の支払相談（長岡市）</b>	市税・上下水道料金・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・国民年金保険料・介護保険料の <b>納付猶予</b> や <b>減免</b> の相談受付。	長岡市役所の各担当窓口 ☎ 0258-35-0111（代表）

<支援策ご利用時のお願い>  
 ・本資料は中小企業向けの支援策をすべて網羅したものではありません。  
 ・また、支援策の内容は随時更新されている可能性があります。  
 ・お問合せ先にて最新情報を確認し、ご自身の責任でご利用下さいませお願いいたします。



種類	申請要件 (対象企業)	制度 (支援策)	制度(支援)の内容	お問合せ先	
支払猶予・減税	社会保険料 公共料金	収入が減少して支払が困難	電気・ガス料金の支払猶予	料金未払による供給停止の猶予など料金の支払の猶予について柔軟な対応を実施。	ご契約中の各事業者へお問合せ下さい
		持続化給付金の給付決定者	NHK放送受信料の免除	持続化給付金の給付決定者を対象にNHKに免除申請をした月とその翌月の放送受信料(2ヶ月間)を免除。 ~R3.3.31	NHK新潟放送局 ☎ 025-230-1651
感染防止対策	テレワーク導入	テレワークの情報を調べたい	テレワークに関する情報提供	感染拡大防止に有効なテレワーク導入事例をWebで紹介します。	『テレワーク情報サイト』(総務省) 『テレワーク総合ポータルサイト』(厚労省)
		テレワークの専門家に相談したい	テレワークマネージャー相談事業	テレワークの知見とノウハウを有する専門家がWebや電話によるコンサルティングを無料で実施(通信費は実費負担)。 ~R3.3.31	テレワークマネージャー相談事業事務局 ☎ 03-5213-4032
		テレワークの相談を気軽にしたい	テレワーク・サポートネットワーク事業	テレワーク導入に関する悩みや困りごとを、身近な相談員に気軽に相談できます。	長岡商工会議所 ☎ 0258-32-4500
		リモート会議を導入したい	リモート会議環境整備支援	テレワークや遠隔の取引先との打ち合わせなどに有効なりモート会議の導入を支援。	NAZE(長岡産業活性化協会) ☎ 0258-42-8700
BCP	補助金・助成金を活用したい	事業継続・事業承継計画策定推進補助金	BCP型:事業継続計画の策定にかかる税理士等専門家への支払費用を補助 【補助率】2/3 【補助上限額】10万円	長岡市 産業支援課 ☎ 0258-39-2228	
販路開拓	補助金	販売促進に補助金を活用したい	生産性革命推進事業	小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型) 【補助率】2/3~3/4 【上限】50万~100万円	長岡商工会議所 ☎ 0258-32-4500 または各地域の商工会
		販売促進に補助金を活用したい	ものづくりWeb見本市等出展支援事業補助金	Web見本市等への出展、開催、コンテンツ制作費用を補助。 【補助率】2/3 【補助上限額】50万円	長岡市 工業振興課 ☎ 0258-39-2222
		販売促進に補助金を活用したい	見本市等出展支援事業補助金	県外で開催される見本市や展示会に出展あるいは自ら開催する展示会に必要な経費を補助。【補助率】1/2(小規模事業者は2/3) 【補助上限】20万円~30万円	長岡市 産業支援課 ☎ 0258-39-2228

《支援策ご利用時のお願い》

- ・本資料は中小企業向けの支援策をすべて網羅したものではありません。
- ・また、支援策の内容は随時更新されている可能性があります。
- ・お問合せ先にて最新情報を確認し、ご自身の責任でご利用下さいませお願いいたします。

種類	申請要件 (対象企業)	制度 (支援策)	制度(支援)の内容	お問合せ先	
販路開拓	補助金	海外販路開拓支援事業補助金	海外販路開拓のための市場調査、営業ツールの外国化、海外見本市等出展への取り組みを支援。【補助率】1/2~2/3 【補助上限】20万円~50万円	長岡市 産業支援課 ☎ 0258-39-2228	
	ビジネスマッチング	受注先を開拓したい	中小機構 ジェグテック	主に製造業向けに開設されているオンラインマッチングプラットフォーム。大手企業との商談可能性もあります。掲載無料。	長岡信用金庫 各本支店 またはジェグテックHP
		販売先・仕入先を探したい	信金中央金庫 ビジネスマッチング	全国の信用金庫のネットワークを使ってビジネスマッチングを促進しようとする取組み。新型コロナウイルス対策専用の情報も多数。信金担当者がお取次ぎします。掲載無料。	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
		販売先・仕入先を探したい	城南信金 よい仕事おこしネットワーク	全国の信用金庫のネットワークを活用した全業種向けビジネスマッチングプラットフォーム。お客様ご自身で登録、商談が可能です。掲載無料。	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
		販売先・仕入先を探したい	長岡信金 ビジネスマッチング	長岡信用金庫の担当者が、販売先や仕入先の候補となりうる企業様を自金庫のお取引先の中からご紹介いたします。相談無料。	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
	情報発信	ITを使って集客したい	『店舗アプリ』	IT企業「ベルソフト」が提供するスマホアプリで、お客様のスマホに向けて自店の情報発信が可能です。リピート率の向上を図れます。	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
		商品・サービスの情報を発信したい	クラウドファンディング	投資型、購入型等企業様のニーズに合わせてご提案します。	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ
	経営相談	経営全般に関する相談をしたい	新潟県よろず支援拠点	新型コロナ対応を始めとした様々な経営相談に、経験豊富な専門家が関係機関や団体と連携しながら対応します。相談無料。	長岡信用金庫 各本支店 またはよろず支援拠点 ☎ 025-246-0058
		経営課題を解決したい	NICO専門家派遣	NICO登録の専門家が経営革新、新技術・新商品開発、新規販路開拓、経営改善等の課題解決を支援します。派遣1回の事業者負担額15,000円~28,500円。最大5回まで利用可能です。	長岡信用金庫 各本支店 またはNICO企業サポートチーム ☎ 025-246-0056
		専門的な経営課題を解決したい	ミラサポ専門家派遣	中小企業庁に登録された様々な分野の専門家が、全国各地に赴いて企業の課題解決を支援します。利用無料、最大5回まで可能。	長岡信用金庫 各本支店 窓口または営業担当者へ

※支援策ご利用時のお願い  
 ・本資料は中小企業向けの支援策をすべて網羅したものではありません。  
 ・また、支援策の内容は随時更新されている可能性があります。  
 ・お問合せ先にて最新情報を確認し、ご自身の責任でご利用下さいませお願いいたします。

